

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台2丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早川 秀明
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台2丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早川 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間	第24期
会計期間	自平成21年3月1日 至平成21年11月30日	自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
売上高 (千円)	11,069,511	3,478,734	16,348,318
経常利益又は経常損失 () (千円)	195,118	73,337	116,508
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	247,739	92,178	12,929
純資産額 (千円)	-	433,267	678,688
総資産額 (千円)	-	2,902,558	3,475,203
1株当たり純資産額 (円)	-	33.93	53.14
1株当たり当期純利益金額又は四半期 純損失金額 () (円)	19.40	7.22	1.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	14.9	19.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	416,011	-	428,866
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,404	-	35,950
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,895	-	392,097
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	-	846,026	1,304,546
従業員数 (人)	-	546	557

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	546	(566)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	539	(534)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	金額(千円)
鮮魚事業	1,853,455
飲食関連事業	174,009
合計	2,027,465

- (注) 1. 鮮魚事業の仕入高は、生魚、冷凍品、塩干品等であります。
2. 飲食関連事業の仕入高は、デベロッパー事業における商品仕入、及び飲食事業における食材仕入であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	金額(千円)
鮮魚事業	3,128,936
飲食関連事業	349,797
合計	3,478,734

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日～平成21年11月30日）における国内経済は、政府が公式にデフレ宣言をしたように景気は悪化の一途を辿り、折からのドバイショックと円高も重なり、デフレによる物価の下落は企業収益を一層低下させ、更なる雇用と所得の減少を招き、経済を疲弊させる悪循環が現実のものとなっております。

現在の景気対策に加えて、低下した日本経済の体温を高める追加景気対策等がなければ、産業界は利幅と体力を削って価格を下げる消耗戦に突入し、40兆円超ともいわれる需給ギャップは更に拡大し、日本経済は為替と株価に先導される形で早晚二番底を迎える事になると推測されています。

当社グループが事業の主体をおく生鮮食品小売業界におきましては、個人消費の急激な冷え込みに加え、可処分所得が減少した消費者がより一層節約志向を強めたため、高額・高収益商品は振るわず全般的に廉価販売を強いられ、近年にない極めて厳しい経営環境にありました。

このような状況において、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は、前第2四半期連結会計期間における新規市場獲得のための2ヶ店の出店と収益構造の改善を図るべく1ヶ店の不採算店の撤退に続き、当第3四半期連結会計期間において同じく新規市場獲得のための1ヶ店の出店を進めてまいりましたが、デフレの進行等による景気の先行き不安に伴う需要の減少は極めて大きく34億78百万円となりました。

利益面におきましては、退店による経費負担の軽減と人件費等の固定費の大幅な削減を実施しましたが、売上総利益の減少額を補いきれず、営業損失は65百万円、経常損失は73百万円、四半期純損失は92百万円となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと業績は次のとおりであります。

鮮魚事業は、高額・高収益商品が振るわず全般的に廉価販売を強いられた影響により、売上高が31億28百万円、営業利益が33百万円となりました。

飲食関連事業は、売上高が3億49百万円、営業利益が42百万円となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、29億2百万円と前連結会計年度末に比べ5億72百万円の減少となりました。

流動資産は17億5百万円と前連結会計年度末に比べ5億24百万円の減少となり、また、固定資産は11億96百万円と前連結会計年度末に比べ48百万円の減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少4億58百万円等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の総額は、24億69百万円と前連結会計年度末に比べ3億27百万円の減少となりました。

流動負債は16億96百万円と前連結会計年度末に比べ1億67百万円の減少となり、また、固定負債は7億73百万円と前連結会計年度末に比べ1億59百万円の減少となりました。

流動負債の減少の主な要因は、買掛金の減少2億98百万円等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、4億33百万円と前連結会計年度末に比べ2億45百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ87百万円減少し、8億46百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は85百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加36百万円、仕入債務の減少28百万円等による支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は敷金及び保証金の回収27百万円等による収入、預り保証金の返還16百万円及び固定資産の取得13百万円等による支出で3百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は短期借入金の増加50百万円による収入、長期借入金の返済48百万円による支出で2百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、新たに実施した重要な設備の改修は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	内容	投資金額 (千円)	除却金額 (千円)	完成年月
当社・池袋西武店	東京都豊島区	鮮魚事業	リニューアルオープン に伴う設備の改修	35,449	11,834	平成21年11月

(注) 上記のほか、当第3四半期連結会計期間において、全店舗で使用する店舗WEBシステム及びネットワーク用パソコンにつきリース料総額55,207千円のリース契約を締結しております。

(2) 設備の新設の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった当社・ビッグパワー岡山西店の店舗設備の新設については、平成21年11月に完了いたしました。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千 円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社・横浜若葉台 店	神奈川県横浜市 旭区	鮮魚事業	店舗設備	7,000	-	自己資金	平成22年1月	平成22年1月
当社・西新井店 (仮称)	東京都足立区	鮮魚事業	店舗設備	21,000	-	自己資金	平成22年4月	平成22年4月
当社・戸塚店 (仮称)	神奈川県横浜市 戸塚区	飲食事業	店舗設備	17,000	-	自己資金	平成22年4月	平成22年4月
合計	-	-	-	45,000	-	-	-	-

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

(3) 設備の除却の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	内容	閉店月	平成21年11月末 帳簿価額(千円) (注)
当社・JR大垣店	岐阜県大垣市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成21年12月	-
当社・六甲道店	兵庫県神戸市灘区	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成22年3月	-
当社・東急取手店	茨城県取手市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成22年8月	266
合計	-	-	-	-	266

(注) JR大垣店及び六甲道店の平成21年11月末の帳簿価額は減損処理後の帳簿価額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,779,280	12,779,280	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 500株
計	12,779,280	12,779,280		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日		12,779,280		941,031		1,029,015

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,764,000	25,528	-
単元未満株式	普通株式 6,780	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	12,779,280	-	-
総株主の議決権	-	25,528	-

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台 2-10-5	8,500	-	8,500	0.07
計		8,500	-	8,500	0.07

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は8,659株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	124	166	163	192	209	207	174	160	158
最低(円)	103	122	146	163	186	175	150	140	142

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動（平成21年9月4日付）

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	取締役会長	-	有吉 喜文	平成21年9月4日
取締役相談役	-	代表取締役社長	-	藤井 忠芳	平成21年9月4日

(2) 役職の異動（平成21年9月15日付）

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	執行役員社長 東日本統括事業部長	代表取締役社長	-	有吉 喜文	平成21年9月15日
取締役	専務執行役員 本社業務担当	常務取締役	関連会社担当	福田 次起	平成21年9月15日
取締役	常務執行役員 中部日本統括事業部長	取締役	東日本統括事業部長	山口 延幸	平成21年9月15日
取締役	常務執行役員 管理部門担当 兼 内部 統制担当	取締役	内部統制担当	野崎 弘	平成21年9月15日
取締役	常務執行役員 西日本統括事業部長	取締役	西日本統括事業部長	大島 正	平成21年9月15日

(注) 当社では、平成21年9月15日開催の取締役会において、業務執行の強化と責任を明確にすることにより取締役会の意思決定の迅速化と監督機能を強化し、経営のスピードアップを図るため執行役員制度を取締役に適用することを決議いたしました。執行役員は以下の9名であります。

(取締役を兼務する執行役員：5名)

執行役員社長 有吉 喜文、専務執行役員 福田 次起、常務執行役員 山口 延幸、同 野崎 弘、同 大島 正

(執行役員：4名)

専務執行役員 中里 瑛、執行役員 早川 秀明、同 伊藤 清彦、同 星 道秀

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,026	1,304,546
売掛金	617,562	687,154
商品	103,071	77,773
貯蔵品	10,037	11,835
その他	129,851	149,422
貸倒引当金	580	671
流動資産合計	1,705,969	2,230,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	897,890	897,238
減価償却累計額	630,766	630,799
建物及び構築物(純額)	267,123	266,439
工具、器具及び備品	1,267,094	1,371,866
減価償却累計額	1,104,049	1,208,351
工具、器具及び備品(純額)	163,045	163,514
土地	389	389
その他	4,264	-
有形固定資産合計	434,823	430,343
無形固定資産		
投資その他の資産	30,558	36,805
投資有価証券	61,135	59,023
敷金及び保証金	639,051	679,787
その他	33,378	41,537
貸倒引当金	2,356	2,356
投資その他の資産合計	731,207	777,991
固定資産合計	1,196,589	1,245,140
資産合計	2,902,558	3,475,203

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	559,446	858,409
短期借入金	450,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	192,000	192,000
未払金	196,142	173,445
未払法人税等	33,646	47,719
賞与引当金	31,515	28,334
その他	233,481	263,724
流動負債合計	1,696,232	1,863,633
固定負債		
長期借入金	580,000	724,000
長期預り保証金	185,555	201,608
繰延税金負債	775	-
負ののれん	6,727	7,273
固定負債合計	773,059	932,881
負債合計	2,469,291	2,796,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,532,623	1,284,883
自己株式	5,298	5,194
株主資本合計	432,124	679,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,143	1,279
評価・換算差額等合計	1,143	1,279
純資産合計	433,267	678,688
負債純資産合計	2,902,558	3,475,203

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	11,069,511
売上原価	6,413,026
売上総利益	4,656,484
販売費及び一般管理費	4,828,164
営業損失()	171,679
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	1,100
受取手数料	3,027
負ののれん償却額	545
その他	1,903
営業外収益合計	6,584
営業外費用	
支払利息	28,667
その他	1,355
営業外費用合計	30,023
経常損失()	195,118
特別利益	
投資有価証券売却益	656
貸倒引当金戻入額	91
特別利益合計	747
特別損失	
固定資産除却損	13,444
店舗閉鎖損失	10,890
その他	750
特別損失合計	25,085
税金等調整前四半期純損失()	219,455
法人税、住民税及び事業税	28,284
法人税等合計	28,284
四半期純損失()	247,739

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
売上高	3,478,734
売上原価	1,990,977
売上総利益	1,487,756
販売費及び一般管理費	1,553,428
営業損失()	65,671
営業外収益	
受取利息	0
受取手数料	1,184
負ののれん償却額	181
その他	171
営業外収益合計	1,537
営業外費用	
支払利息	9,145
その他	58
営業外費用合計	9,203
経常損失()	73,337
特別利益	
投資有価証券売却益	656
貸倒引当金戻入額	53
店舗閉鎖損失戻入額	2,659
特別利益合計	3,368
特別損失	
固定資産除却損	12,085
その他	650
特別損失合計	12,735
税金等調整前四半期純損失()	82,704
法人税、住民税及び事業税	9,473
法人税等合計	9,473
四半期純損失()	92,178

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	219,455
減価償却費	103,360
負ののれん償却額	545
貸倒引当金の増減額(は減少)	91
賞与引当金の増減額(は減少)	3,180
受取利息及び受取配当金	1,108
支払利息	28,667
固定資産除却損	13,444
店舗閉鎖損失	10,890
投資有価証券売却損益(は益)	656
売上債権の増減額(は増加)	69,592
たな卸資産の増減額(は増加)	23,499
仕入債務の増減額(は減少)	298,963
その他の資産の増減額(は増加)	21,432
その他の負債の増減額(は減少)	34,861
未払消費税等の増減額(は減少)	14,354
その他	1,222
小計	341,743
利息及び配当金の受取額	1,108
利息の支払額	28,538
法人税等の支払額	46,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	62,724
投資有価証券の売却による収入	638
無形固定資産の取得による支出	9,043
敷金及び保証金の差入による支出	5,416
敷金及び保証金の回収による収入	45,552
預り保証金の返還による支出	17,252
預り保証金の受入による収入	1,200
貸付けによる支出	3,846
貸付金の回収による収入	2,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000
長期借入金の返済による支出	144,000
自己株式の取得による支出	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,895
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	458,520
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	846,026

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、本部商材は主として移動平均法による原価法、店舗商材は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、本部商材は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定し、また、店舗商材は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)												
<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	450,000千円	差引額	350,000千円	<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	700,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	400,000千円
当座貸越極度額	800,000千円												
借入実行残高	450,000千円												
差引額	350,000千円												
当座貸越極度額	700,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	400,000千円												

（四半期連結損益計算書関係）

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	2,208,810千円
店舗使用料	1,049,644千円
賞与引当金繰入額	25,785千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	705,877千円
店舗使用料	333,649千円
賞与引当金繰入額	8,595千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	
現金及び預金勘定	846,026千円
現金及び現金同等物	846,026千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,779,280 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,659 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,128,936	349,797	3,478,734	-	3,478,734
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,290	7,290	(7,290)	-
計	3,128,936	357,088	3,486,024	(7,290)	3,478,734
営業利益又は営業損失()	33,731	42,337	76,069	(141,740)	65,671

(注)1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2. 各事業の主な商品

事業区分	主要商品
鮮魚事業	ウナギ長焼・有頭ブラックタイガー・中トロマグロ・にぎりパック
飲食関連事業	回転寿司・レストラン、不動産賃貸管理・事務代行業務

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,996,135	1,073,375	11,069,511	-	11,069,511
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	21,879	21,879	(21,879)	-
計	9,996,135	1,095,255	11,091,391	(21,879)	11,069,511
営業利益又は営業損失()	158,464	115,086	273,551	(445,231)	171,679

(注)1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2. 各事業の主な商品

事業区分	主要商品
鮮魚事業	ウナギ長焼・有頭ブラックタイガー・中トロマグロ・にぎりパック
飲食関連事業	回転寿司・レストラン、不動産賃貸管理・事務代行業務

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 33.93 円	1株当たり純資産額 53.14 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 19.40 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 7.22 円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期純損失 (千円)	247,739	92,178
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	247,739	92,178
期中平均株式数 (株)	12,770,754	12,770,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)
及び
当第3四半期連結会計期間
(自平成21年9月1日
至平成21年11月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高に前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	10,259	9,491	768
工具、器具 及び備品	19,914	2,286	17,628
ソフトウェア	34,522	654	33,868
合計	64,697	12,433	52,264

2. 未経過リース料四半期末残高相当額

1年内	11,627千円
1年超	44,159千円
合計	55,787千円

3. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	会計期間 (千円)	累計期間 (千円)
支払リース料	1,733	2,734
減価償却費相当額	1,762	2,887
支払利息相当額	218	301

4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、車両運搬具、工具、器具及び備品（ネットワーク用パソコン）及びソフトウェアについては、残存価額を零とする定額法、工具、器具及び備品（サーバー）については、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じる方法によっております。

5. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月14日

株式会社魚喜
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉野保則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木義則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大和哲夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。